



平成 30 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 東

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 阿部 智

(TEL) 022(232)5171

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 11 月 1 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 29 年 3 月 21 日～平成 29 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 2 四半期	3,416	12.6	55	823.7	84	140.2	53	102.4
29 年 3 月期第 2 四半期	3,033	14.2	5	ー	35	3318.6	26	2.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期第 2 四半期	11.59	ー
29 年 3 月期第 2 四半期	5.72	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期第 2 四半期	4,747	2,955	62.3	637.91
29 年 3 月期	4,751	2,917	61.4	629.79

(参考)自己資本 30 年 3 月期第 2 四半期 2,955 百万円 29 年 3 月期 2,917 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
30 年 3 月期	ー	0.00			
30 年 3 月期(予想)			ー	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30 年 3 月期の業績予想 (平成 29 年 3 月 21 日～平成 30 年 3 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,510	4.7	56	40.0	104	15.6	66	△32.0	14.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	4,680,000株	29年3月期	4,680,000株
30年3月期2Q	46,974株	29年3月期	46,974株
30年3月期2Q	4,633,026株	29年3月期2Q	4,633,026株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年3月21日～平成29年9月20日）におけるわが国経済は、海外経済や国内消費の回復などを背景に企業の景況感は改善が続いており、また、雇用情勢や設備投資計画にも堅調が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米やアジア新興国における政治や経済動向に加え、地政学的リスクの高まり等の国際情勢により、先行きは不透明な状況が続いております。

当機械工具業界におきましては、スマートフォンや自動車、半導体関連業種の製造業が好調で生産活動の持ち直しが続き、全体として堅調に推移しました。

このような状況の中で当社は、「お客様第一主義」を基本とし、繋ぐ・削る・挑む経営をスタンスとして市場シェアの拡大に努める一方、経費の見直しや更なる業務効率の向上に取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を行ってまいりました。

商品分類別の売上高は、機械407百万円（前年同期比42.7%増）、工具812百万円（前年同期比18.8%増）、産機1,543百万円（前年同期比5.1%増）、その他344百万円（前年同期比20.3%増）とそれぞれ増加しましたが、伝導機器308百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は3,416百万円（前年同期比12.6%増）の増収となりました。利益につきましては、営業利益55百万円（前年同期比823.7%増）、経常利益84百万円（前年同期比140.2%増）、四半期純利益53百万円（前年同期比102.4%増）と大幅な増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、4,747百万円となり前事業年度末に比べ、3百万円減少しました。この主な要因は、流動資産において、現金及び預金が286百万円減少しましたが、一方で、電子記録債権114百万円、商品60百万円、受取手形及び売掛金59百万円増加となり、投資等では投資有価証券が57百万円増加となりました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,791百万円となり前事業年度末に比べ、41百万円減少しました。この主な要因は、流動負債において電子記録債務が15百万円増加となりましたが、支払手形及び買掛金37百万円、未払法人税等25百万円が減少となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、2,955百万円となり前事業年度末に比べ、37百万円増加しました。主な要因は、期末配当金の支払い46百万円ありましたものの、四半期純利益の計上53百万円と、その他有価証券評価差額金30百万円増加となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は62.3%となり、前事業年度末に比べ、0.9ポイント上昇しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ286百万円減少して、296百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は226百万円（前年同期は210百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益91百万円の計上となりましたが、一方で、売上債権の増加額173百万円、たな卸資産の増加額60百万円、法人税等の支払額62百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6百万円（前年同期は95百万円の収入）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入330百万円及び有価証券の償還による収入10百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出347百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は53百万円（前年同期比79.2%増）となりました。その主な要因は、配当金の支払額46百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出7百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成29年10月20日公表の数値から変更はありません。

なお、平成30年3月期通期の業績につきましては、平成29年10月20日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,597	296,791
受取手形及び売掛金	1,788,239	1,848,047
電子記録債権	348,219	462,252
商品	178,196	238,601
繰延税金資産	16,537	17,356
その他	10,284	12,046
貸倒引当金	△30	△820
流動資産合計	2,925,044	2,874,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	108,960	106,031
土地	162,022	162,022
その他(純額)	23,366	18,373
有形固定資産合計	294,349	286,426
無形固定資産	13,688	11,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,817	1,441,041
その他	143,582	145,084
貸倒引当金	△9,211	△11,031
投資その他の資産合計	1,518,188	1,575,094
固定資産合計	1,826,226	1,873,148
資産合計	4,751,270	4,747,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437,692	1,399,768
電子記録債務	—	15,007
未払法人税等	71,930	46,814
賞与引当金	23,500	38,200
役員賞与引当金	14,000	11,750
その他	109,063	94,291
流動負債合計	1,656,187	1,605,832
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,800	53,300
繰延税金負債	100,839	112,641
その他	25,619	20,204
固定負債合計	177,258	186,146
負債合計	1,833,446	1,791,978

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	523,070	530,417
自己株式	△7,412	△7,412
株主資本合計	2,707,870	2,715,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,954	240,229
評価・換算差額等合計	209,954	240,229
純資産合計	2,917,824	2,955,445
負債純資産合計	4,751,270	4,747,424

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
売上高	3,033,734	3,416,412
売上原価	2,629,427	2,905,465
売上総利益	404,306	510,946
販売費及び一般管理費	398,323	455,684
営業利益	5,983	55,262
営業外収益		
受取配当金	7,613	8,447
仕入割引	19,721	21,655
その他	4,911	2,454
営業外収益合計	32,247	32,557
営業外費用		
支払利息	561	415
支払手数料	1,792	2,572
その他	868	756
営業外費用合計	3,222	3,744
経常利益	35,007	84,076
特別利益		
投資有価証券売却益	14,180	13,288
特別利益合計	14,180	13,288
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5,850
減損損失	559	—
特別損失合計	559	5,850
税引前四半期純利益	48,628	91,514
法人税、住民税及び事業税	25,210	40,171
法人税等調整額	△3,096	△2,334
法人税等合計	22,113	37,837
四半期純利益	26,515	53,676

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,628	91,514
減価償却費	10,699	10,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△600	14,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△2,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,900	2,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△464	2,610
受取利息及び受取配当金	△7,949	△8,809
支払利息	561	415
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,180	△7,438
減損損失	559	—
売上債権の増減額 (△は増加)	296,611	△173,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,125	△60,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,091	△22,916
その他	44,259	△17,727
小計	213,258	△171,182
利息及び配当金の受取額	7,338	7,602
利息の支払額	△561	△415
法人税等の支払額	△9,820	△62,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,214	△226,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△622	△480
投資有価証券の取得による支出	△300,529	△347,170
投資有価証券の売却による収入	292,251	330,976
貸付けによる支出	△1,500	△3,070
貸付金の回収による収入	1,513	1,258
その他	4,343	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,456	△6,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△23,165	△46,330
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,683	△7,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,848	△53,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,822	△286,805
現金及び現金同等物の期首残高	442,030	583,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	717,853	296,209

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。